

用語解説

- * 1 ICT：情報通信技術(Information and Communication Technology)のことをいいます。
＜本文中の「IT」と「ICT」の使い分けについて＞
情報通信に関する技術の総称として「IT」（Information Technology:情報技術）という用語が一般的に使われ、国や各自治体の計画でも広く使われてきました。
しかし、近年、国際的には「ICT」（Information and Communication Technology:情報通信技術）という用語が主流となり使われています。
この本計画においても、コミュニケーション（相互の意思疎通）は情報化を推進するうえで重要な要素であると考え、参考に転記している国の計画等で「IT」と表記されているものの他は、「ICT」に統一して使用します。

- * 2 ICT-BCP：情報化部門における事業継続計画をいいます。情報システムが災害・事故を受けても、重要業務をなるべく中断させず、中断してもできるだけ早急に復旧させるための計画を策定する必要があります。

- * 3 e-Japan戦略：IT戦略本部が平成13年1月にまとめた、我が国の情報化の基本戦略のことをいいます。「市場原理に基づいて民間が最大限に活力を発揮できる環境を整備し、5年以内に世界最先端のIT国家を目指す」ことを目的に掲げた。重点政策として、超高速ネットワークインフラの整備および競争の促進、電子商取引、電子政府の実現、人材育成の強化を規定しました。インフラ整備では、「5年以内に少なくとも、3000万世帯が高速インターネット網に、1000万世帯が超高速インターネット網に、常時接続可能な環境整備を目指す」としています。平成15年7月には、「e-Japan 戦略Ⅱ」が策定され、整備の進んだインフラを多くの分野で利活用することを重点的な目標にしました。

- * 4 「ユビキタスネット社会」：ユビキタスとは「同時にあらゆるところに存在する」という意味のラテン語です。ユビキタスコンピューティングの略語として用いられることが多く、若い世代はもちろん、子どもや高齢者、障害者の方々など、誰もがどこにいても、24時間いつでも、情報通信ネットワークを利用でき、元気に社会に参加できる、豊かで活力ある社会を意味しています。

- * 5 「u-Japan 政策」：総務省が提案したユビキタスネット社会の実現を目指した構想のことをいいます。平成16年12月に「u-Japan政策」という報告書がまとめられ、2010年までに「ユビキタスネットワーク整備」、「ICT利活用の高度化」、「利用環境の整備」を実現することとしています。

- * 6 自治体クラウド：クラウドコンピューティングの技術を活用して、自治体が個別に保有する情報システムの運用・維持に係るコストを低減する取り組みのことをいいます。

- * 7 「IT戦略本部」：正式名称は高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の略称で、平成13年1月に内閣に発足し、我が国のIT戦略の舵取りを担う役割として、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を重点的に推進している組織のことをいいます。

第三次東大和市情報化推進計画

(平成26年度～30年度)

平成26年3月

発行 東大和市

編集 東大和市 総務部 情報管理課

〒207-8585 東京都東大和市中心3丁目930番地

電話 042-563-2111 (代表)

<http://www.city.higashiyamato.lg.jp>